

どうしたら運命の相手に巡り合えるのか ～今求められる結婚支援～

大東ゼミ結婚グループ

井上里登 (Rito INOUE) 恒川知輝 (Kazuki TUNEKAWA)
箕西洗一 (Koichi MINONISI) ○山本彩椰 (Saya YAMAMOTO)
(佛教大学 社会学部 現代社会学科 大東ゼミ)
キーワード：婚姻率の減少・婚活支援

1. 問題の所在

この論文の目的は、私たちが通う京都府の婚姻率を上げるために、どのようなことができるのかを提案することにある。京都府の現状を分析し、NPO や国、京都府が現在行っている結婚支援について調査を行い、各結婚支援の課題について検討する。非婚化・晩婚化が進む現状において、効果的な結婚支援とは何かを学生独自の目線での提案を行いたい。

2. 先行研究の整理

現在の日本では、多くの人が結婚願望を持っているのに対し、未婚率は上昇の一途をたどっている。伊藤詩織らの調査によると、都道府県の結婚支援政策は、主として未婚化の解消に政策目的を絞っている。事業内容としては、セミナー事業とイベント事業、サポート事業が多く行われている。事業成果としても、イベント事業とセミナー事業によって多くのカップルの成立、成婚につながっていることがあげられる。しかし、参加者の消極性や、知識や経験の不足によるカップルになれないことや、成婚につながらないことが課題となっている。(伊藤詩織ら 2014)

3. 国や地方自治体の結婚支援施策

2016 年の日本の合計特殊出生率は 1.44 と人口が維持できる 2.06 を下回っている。これに対し 2015 年 7 月安倍内閣は合計特殊出生率を 1.8 とする目標を掲げた。その目標を達成するための支援策の一つとして結婚支援を行っている。今の若者

が結婚に踏み出せない原因のひとつとして、結婚後の金銭面での不安があると捉えている。そのため、若者の就労支援や非正規雇用対策の推進など、若い年齢での結婚、出産の実現ができる環境を整備するために、2017 年度には 11 億円の予算を各自治体に配分している。

各地方自治体では、それぞれの地域の特色や課題に対応した結婚支援事業が行われている。さらに、現在では、地方自治体と NPO・団体が協力しあうことによって、日本の主な結婚支援活動は運営されている。

3.2. 結婚支援事業について

では、どのような結婚支援事業が行われているのであろうか。事業内容は大きく分けて 4 つに分けられる。1 つ目は「見合い事業」である。これは、登録した男女に関し相手に対する希望条件が合いそうな男女の見合いを設定するものである。2 つ目は「出会い事業」である。主に出会いの場となるイベントを実施している。3 つ目は、「仲人事業」である。男女の仲介人となる人を育成支援したり、仲介人同士のネットワーク作りの支援をしたりする事業である。4 つ目は、「講座事業」である。未婚者本人のコミュニケーション力向上等を目的とする事業や、親を対象とする事業が行われている。実際の結婚支援活動の実態としては、男女の交流のイベントを設けることが多い。

結婚支援事業の成功例としてあげられる愛媛県では、約 1000 社の企業が団体サポーターとして事業の運営をサポートし、企業で働く独身の社

員に結婚支援政策の事業を紹介し、その実施効果を拡大させている。

結婚支援事業はその実施効果を拡大させて、婚姻率を上げている地域がある一方で、成績指標が見えにくいといった問題もある。また、結婚支援事業は、出会いの場を与えているだけだという声もある。

4. 京都府の現状と対策

それでは、京都府ではどのような結婚支援活動が行われているのであろうか。

「京都府統計ナビ」によれば京都府の婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は減少傾向にある。平成 24(2012)年に 5.1 だった婚姻率は平成 28(2016)年には 4.7 に減少している。また、毎日新聞の記事(毎日新聞 2016. 5. 25 地方版)によれば、平成 27 (2015) 年に厚生労働省が発表した合計特殊出生率は、全国で 1.46 のところ京都府は 1.26 であり、全国的に見てワースト 4 位という結果であった。一方、平成 26 (2014) 年の府民意識調査によれば、20 歳から 44 歳の独身の男女 2836 人のうち 85.5%が「すぐにでも結婚したい」「いずれは結婚したい」と回答している。京都府では潜在的な結婚希望者は多いとみて、平成 27(2015)年 10 月に「きょうと婚活応援センター」と京都市中京区にオープンし、行政として府民の婚活支援を始め、平成 27 (2015) 年 12 月には、少子化対策条例が制定された。この条例は出会いから子育てに至るまでの支援を行うことを目的としている。

しかし、先の毎日新聞の記事によれば「婚活マスター」の紹介による結婚への事例は少なく、活動を活発化させるべく企業や団体の会員募集が開始されている。

4.2 きょうと婚活応援センター

きょうと婚活応援支援センターとは、京都府が運営する公的施設である。民間の結婚相談業のように直接相手の紹介やイベントの主催はせず、独身者の会員を募り、出会いから成婚までボランティアで伴走支援を行う婚活マスターを紹介した

り、京都府内で婚活を盛り上げる非営利団体の集まりである「きょうと婚活支援ネットワーク会議」加盟団体の婚活イベントの紹介や申込の受付をしたりしている。会員料、成婚料は無料で、現在京都府に在住、在勤または、結婚後京都府に居住する予定の 20 歳以上の独身者が入会できる。

5. 提言

京都府では結婚支援について出会いから結婚後の支援に至るまで、幅広い支援を行っている。しかし、学校教育においては妊娠や出産に関する教育が主である。学生の中に早いうちから現実的な結婚の意識付けが必要であると感じる。

そこで行政・大学・学生が連携した結婚支援として、大学生を主体とした結婚支援サークルの設立を提案したい。大学生は出会いの機会がありつつそれが結婚と結びつかないことが大部分である。そこで、行政（きょうと婚活応援センター）や学生部と一緒に結婚準備講座を学内で実施し婚活マスターに講演してもらい、大学祭などで啓発ブースを運営する、大学施設を利用した結婚式の運営を担うなどの事業をサークルで行う。こうした活動により、学生が結婚や婚活について考えてもらうきっかけとなることが期待される。

【参考文献】

- ・伊藤詩織 島田魁 磯山詩織 榊原美月 後藤剛志 辻凌平(2014)「有効な結婚支援政策～少子化の解消を目指して」(WEST 論文研究発表会 2014), (http://www.west-univ.com/library/2014/14_best2_1.pdf) 2017 年 10 月 30 日閲覧
- ・毎日新聞 2016. 5. 25 地方版 (<https://mainichi.jp/articles/20160525/ddl/k26/100/465000c>)
- ・京都府統計ナビ 2017. 8 平成 28 年人口動態統計(概数)の概要 P6 (<http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/tname/s013.html>)
- ・結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会 内閣府 (<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/kigyo/pdf/teigen.pdf>)